

令和6年度 中東遠看護専門学校組合 要約財務諸表（全体会計）

<財務書類作成対象範囲>

- ・中東遠看護専門学校組合会計
- ・中東遠看護専門学校組合奨学金貸与特別会計

<財務書類作成の取り組み>

総務省は平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務大臣通知）」を示し、今後すべての地方公共団体が「統一的な基準」による財務書類を作成するよう要請しました。

中東遠看護専門学校組合はこのことを受け、平成28年度決算より「統一的な基準」に基づき財務書類を作成することとしました。

財務書類については、これまででも作成し、資産及び負債の管理や、組合の財務状況の公表資料として活用してきましたが、今後は「統一的な基準」による財務書類の最大のメリットである比較可能性に注目し、更なる活用をしていきたいと考えています。

区分	令和6年度	区分	令和6年度
【資産の部】		【負債の部】	
1 固定資産	885,862,510	1 固定負債	130,473,221
(1) 有形固定資産	524,291,252	(1) 地方債	31,545,000
事業用資産	518,874,199	(2) 退職手当引当金	98,928,221
インフラ資産	0	(3) 借入金	0
物品	5,417,053	(4) その他の固定負債	0
(2) 無形固定資産	0	流動負債	22,206,538
(3) 投資その他の資産	361,571,258	(1) 翌年度償還予定地方債	6,130,000
投資及び出資金	0	(2) 賞与引当金等	15,808,529
長期貸付金	249,750,000	(3) 預り金	268,009
基金(長期)	111,821,258	(4) その他流動資産	0
その他	0	負債合計	152,679,759
2 流動資産	153,138,112	【純資産の部】	
(1) 現金預金	36,933,011	(1) 固定資産等形成分	1,001,755,944
(2) 短期貸付金	38,610,000	(2) 剰余分(不足分)	△ 115,435,081
(3) 基金(短期)	77,283,434	純資産合計	886,320,863
(3) その他	311,667	負債及び純資産合計	▲ 1,039,000,622
資産合計	1,039,000,622		

区分	令和6年度
経常費用	322,260,855
1 人件費	194,991,654
(1) 職員給与等	162,745,149
(2) 賞与等引当金繰入額	15,808,529
(3) 退職手当引当金繰入額	8,870,819
(4) その他	7,567,157
2 物件費等	106,934,658
(1) 物件費	54,039,590
(2) 維持補修費	2,727,568
(3) 減価償却費	50,167,500
(4) その他	0
3 その他の業務費用	390,983
(1) 支払利息	56,081
(2) その他	334,902
4 移転費用	19,943,560
(1) 補助金等	19,938,560
(2) 社会保障給付	0
(3) その他移転支出等	5,000
経常収益	24,910,700
(1) 使用料及び手数料	9,846,209
(2) その他	15,064,491
純経常行政コスト(経常費用－経常収益)	287,503,946
(1) 臨時損失	48,960,000
(2) 臨時利益	0
純行政コスト	336,463,946

区分	令和6年度
期首純資産残高	933,235,875
純行政コスト	△ 336,463,946
財源の使途	
財源	306,960,000
税収等	306,960,000
国県等補助金	
当期差額	△ 29,503,946
固定資産等の変動(内部変動)	
有形固定資産の増加	-
有形固定資産の減少	-
貸付金・基金等の増加	-
貸付金・基金等の減少	-
資産評価差額	
無償所管換等	
その他純資産変動	△ 17,411,066
当期純資産変動額	△ 46,915,012
期末純資産残高	886,320,863

区分	令和6年度
1 業務活動収支	79,770,104
業務支出	261,946,805
業務収入	341,716,909
臨時支出	0
臨時収入	0
2 投資活動収支	△ 64,183,939
投資活動支出	87,703,939
投資活動収入	23,520,000
3 財務活動収支	△ 5,250,000
財務的支出	5,250,000
財務的収入	0
当期収支	10,336,165
期首資金残高	26,328,837
期末資金残高	36,665,002
期首歳計外現金残高	253,680
期末歳計外現金残高	268,009
期末現金預金残高	36,933,011

貸借対照表は、基準日時点における組合の財政状態を一目でわかるようにしたものです。

貸借対照表は、「資産の部」、「負債の部」及び「純資産の部」に区分されます。

資産: 組合活動を行うための事業資産や将来のための基金など

負債: 借入金や退職手当引当金など将来負担となるもの

純資産: 将来返済することがない財産

行政コスト計算書は、組合の1年間の行政サービスの成績を表しています。

経常費用は、組合が業務活動を継続していくのに必要なコストになります。このコストは経常収益では賄えていません。不足分を分担金で賄っております。
※分担金は、純資産変動計算書の税収等に含まれます。

生徒の人数で割ると生徒一人当たりのコストを算出することが出来ます。

純資産変動計算書は、貸借対照表における純資産の部がどのように増減したかを表しています。

当期差額がマイナスになっております。当年度において組合の正味の資産が減ったことを意味しています。

資金収支計算書は、1年間の現金の増減を活動の性質別に表しております。

業務活動収支: 毎年度の経常的な収支を表します。
投資活動収支: 資産の取得、処分や基金の積立、取崩を表します。
財務活動収支: 公債費等の発行、償還などの収支を表します。

連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

団体名:中東遠看護専門学校組合

会計:全体会計

(単位:円)

科目	金額
経常費用	322,260,855
業務費用	302,317,295
人件費	194,991,654
職員給与費	162,745,149
賞与等引当金繰入額	15,808,529
退職手当引当金繰入額	8,870,819
その他	7,567,157
物件費等	106,934,658
物件費	54,039,590
維持補修費	2,727,568
減価償却費	50,167,500
その他	-
その他の業務費用	390,983
支払利息	56,081
徴収不能引当金繰入額	-
その他	334,902
移転費用	19,943,560
補助金等	19,938,560
社会保障給付	-
その他	5,000
経常収益	34,756,909
使用料及び手数料	24,910,700
その他	9,846,209
純経常行政コスト	287,503,946
臨時損失	48,960,000
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	48,960,000
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	336,463,946

連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

団体名:中東遠看護専門学校組合

会計:全体会計

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	933,235,875	1,037,011,172	-103,775,297	
純行政コスト(△)	-336,463,946		-336,463,946	
財源	306,960,000		306,960,000	
税金等	306,960,000		306,960,000	
国県等補助金				
本年度差額	-29,503,946		-29,503,946	
固定資産等の変動(内部変動)		-35,255,228	35,255,228	
有形固定資産等の増加		10,500,000	-10,500,000	
有形固定資産等の減少		-50,167,500	50,167,500	
貸付金・基金等の増加		77,203,939	-77,203,939	
貸付金・基金等の減少		-72,791,667	72,791,667	
資産評価差額				
無償所管換等				
他団体出資等分の増加				
他団体出資等分の減少				
比例連結割合変更に伴う差額				
その他	-17,411,066		-17,411,066	
本年度純資産変動額	-46,915,012	-35,255,228	-11,659,784	
本年度末純資産残高	886,320,863	1,001,755,944	-115,435,081	

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

団体名: 中東遠看護専門学校組合

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	261,946,805
業務費用支出	242,003,245
人件費支出	185,593,104
物件費等支出	56,019,158
支払利息支出	56,081
その他の支出	334,902
移転費用支出	19,943,560
補助金等支出	19,938,560
社会保障給付支出	-
その他の支出	5,000
業務収入	341,716,909
税込等収入	306,960,000
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	24,910,700
その他の収入	9,846,209
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	79,770,104
【投資活動収支】	
投資活動支出	87,703,939
公共施設等整備費支出	10,500,000
基金積立金支出	26,893,939
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	50,310,000
その他の支出	-
投資活動収入	23,520,000
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	10,500,000
貸付金元金回収収入	13,020,000
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	-64,183,939
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,250,000
地方債等償還支出	5,250,000
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債等発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-5,250,000
本年度資金収支額	10,336,165
前年度末資金残高	26,328,837
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	36,665,002
前年度末歳計外現金残高	253,680
本年度歳計外現金増減額	14,329
本年度末歳計外現金残高	268,009
本年度末現金預金残高	36,933,011

注 記

1. 重要な会計方針

(1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ①有形固定資産・・・取得原価
- ②無形固定資産・・・取得原価

(2)有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

該当事項なし

(3)棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当事項なし

(4)有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産(※)・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

- 建物 8年～47年
- 工作物 10年～50年
- 物品 4年～17年

②無形固定資産(※)・・・定額法

ソフトウェアについては、当組合における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。

※リース期間が1年以内のリース取引、少額のリース取引、オペレーティング・リース取引に係るリース資産を除く

(5)引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

該当事項なし

②退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③損失補償等引当金

該当事項なし

④賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6)リース取引の処理方法

ア. リース期間が1年以内のリース取引、少額のリース取引、オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ. ア. 以外のリース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7)全体資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(当組合資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項なし

3. 表示方法の変更

該当事項なし

4. 重要な後発事象

該当事項なし

5. 追加情報

(1)連結対象団体

団体名/区分/連結の方法/比例連結割合

中東遠看護専門学校組合奨学金貸与特別会計/地方公営企業会計/全部連結/

地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2)出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。